（確認様式－誓約書）

子ども・子育て支援法第５８条の１０第２項に規定する申請をすることができない

者に該当しない旨の誓約書

年　　月　　日

豊中市長　様

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 設置者 |  | 所在地 |  |  |
|  |  | 法人名 |  |  |
|  |  | 代表者職・氏名 |  |  |

子ども・子育て支援法第５８条の１０第２項に規定する申請をすることができない者に該当しないことを誓約いたします。

子ども・子育て支援法第５８条の１０第２項

前項の規定により第３０条の１１第１項の確認を取り消された子ども・子育て支援施設等である施設の設置者又は事業を行う者（政令で定める者を除く。）及びこれに準ずる者として政令で定める者は、その取消しの日又はこれに準ずる日として政令で定める日から起算して５年を経過するまでの間は、第５８条の２の申請をすることができない。

子ども・子育て支援法第５８条の１０第１項

市町村長は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該特定子ども・子育て支援施設等に係る第３０条の１１第１項の確認を取り消し、又は期間を定めてその確認の全部若しくは一部の効力を停止することができる。

１　特定子ども・子育て支援提供者が、第５８条の３第２項の規定に違反したと認められるとき。

２　特定子ども・子育て支援提供者（認定こども園の設置者及び第７条第１０項第８号に掲げる事業を行う者を除く。）が、前条第６項各号に掲げる子ども・子育て支援施設等の区分に応じ、当該各号に定める認可若しくは認定を受け、又は届出を行った施設等利用費の支給に係る施設又は事業として適正な子ども・子育て支援施設等の運営をすることができなくなったと当該認可若しくは認定を行い、又は届出を受けた都道府県知事（指定都市等所在届出保育施設については当該指定都市等又は児童相談所設置市の長とし、指定都市等所在認定こども園において行われる第７条第１０項第５号に掲げる事業については当該指定都市等の長とし、指定都市等又は児童相談所設置市の区域内において行われる同項第６号又は第７号に掲げる事業については当該指定都市等又は児童相談所設置市の長とする。）が認めたとき。

３　特定子ども・子育て支援提供者（第７条第１０項第４号に掲げる施設の設置者又は同項第５号、第７号若しくは第８号に掲げる事業を行う者に限る。）が、それぞれ同項第４号、第５号、第７号又は第８号の内閣府令で定める基準に従って施設等利用費の支給に係る施設又は事業として適正な特定子ども・子育て支援施設等の運営をすることができなくなったとき。

４　特定子ども・子育て支援提供者が、第５８条の４第２項の内閣府令で定める特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準に従って施設等利用費の支給に係る施設又は事業として適正な特定子ども・子育て支援施設等の運営をすることができなくなったとき。

５　特定子ども・子育て支援提供者が、第５８条の８第１項の規定により報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示を命ぜられてこれに従わず、又は虚偽の報告をしたとき。

６　特定子ども・子育て支援提供者又は特定子ども・子育て支援を提供する施設若しくは事業所の職員が、第５８条の８第１項の規定により出頭を求められてこれに応ぜず、同項の規定による質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。ただし、当該職員がその行為をした場合において、その行為を防止するため、当該特定子ども・子育て支援提供者が相当の注意及び監督を尽くしたときを除く。

７　特定子ども・子育て支援提供者が、不正の手段により第３０条の１１第１項の確認を受けたとき。

８　前各号に掲げる場合のほか、特定子ども・子育て支援提供者が、この法律その他国民の福祉若しくは学校教育に関する法律で政令で定めるもの又はこれらの法律に基づく命令若しくは処分に違反したとき。

９　前各号に掲げる場合のほか、特定子ども・子育て支援提供者が、教育・保育その他の子ども・子育て支援に関し不正又は著しく不当な行為をしたとき。

１０　特定子ども・子育て支援提供者が法人である場合において、当該法人の役員若しくはその長又はその事業所を管理する者その他の政令で定める使用人のうちに過去５年以内に教育・保育その他の子ども・子育て支援に関し不正又は著しく不当な行為をした者があるとき。

１１　特定子ども・子育て支援提供者が法人でない場合において、その管理者が過去５年以内に教育・保育その他の子ども・子育て支援に関し不正又は著しく不当な行為をした者であるとき。